



ハバナ州人口の6割に給水する「当局」 設立の端著はリゾート地の水道整備

カ リブ海に浮かぶ社会主義国・キューバ。人口約1150万人。面積11万平方キロは、北海道と青森県、岩手県を足したほどの広さ。長くスペインの植民地であったため、公用語はスペイン語、現地通貨はキューバ・ペソ。全部で15の州があり、首都ハバナも州のひとつである。ハバナの人口は約

●公益財団法人
水道技術研究センター
専務理事
あんどう しげる
安藤 茂

●同センター
調査事業部主任研究員
たかはし くにひさ
高橋 邦尚

● ハバナとキューバの位置



210万人、面積730平方キロは新潟市とほぼ等しい。

□1 **ハバナの上下水道事業**
ハバナ中心部の上下水道事業は、キューバ政府とのコンセッション契約にもとづき、半民間の企業であるAgua de La Habana（以下、「当局」）が行っている。給水人口の120万人は、ハバナ州の全人口の約6割にあたる。州西部の3市、州中部の5市をあわせた計8市、137平方キロがサービス区域である。水源はすべて地下水。泉や井戸からくみ上げた水に、塩素消毒だけのシンプルな浄水処理をほどこしてから配水している。水質基準は、キューバ国家水資源庁（INRH）が定めた飲料水水質基準である。

当局の株主はINRH、スペインの民間水道会社Agua de Barcelona（Agbar）、そして、スペインの不動産業者Martinónである。持ち株比率

の構成は、INRHが50%、Agbar 45%、Martinón 5%となっている。資本金は800万米ドル。設立は2000年。当局設立までの経緯を、20世紀のキューバの歴史とともに振り返ってみよう。

□2 **革命を経て社会主義国へ**
20世紀のキューバの姿は、1959年に起きたキューバ革命の前後で大きく異なる。1898年、対スペイン戦争に米国が勝利すると、キューバは米国の保護国へ。以降、米国の事実上の植民地として、キューバの経済活動は米国資本に取りこまれた形で展開していくことになる。1959年、国民の不満を背景に、フィデル・カストロ率いる反政府軍が、独裁を敷いていたバタイスタ親米政権を打倒。新政府を樹立し、のちにキューバ革命と呼ばれる武装解放闘争を成功させる。しかし、新政府の断行した農地改革法（大地主である米系の砂糖会社からの農地解放）や、それに伴う米国企業の国有化は、キューバの実質的な経済支配から多くの益を得ていた米国の怒

りを招くことになる。その結果、1961年に米国はキューバとの外交関係断絶を発表。同年、新政権打倒を目的として、傭兵軍によるキューバ上陸作戦を執行（失敗）。また、経済封鎖を実施し、キューバを国際的に孤立させた。米国との関係悪化は、当時米国と対立していた社会主義陣営の中軸、ソ連とキューバを急速に接近させていくことになる。こうして形成されたソ連とキューバの協力関係は、1991年にソ連が崩壊するまで続いた。

□3 ソ連崩壊と観光業への注力

ソ連を中心とする社会主義圏に統合されたことで、国際分業体制に組み込まれたキューバ。以降、砂糖の輸出国として特化する一方、食料や工業製品については社会主義圏からの輸入に頼ることになる。しかし、1991年にその中心であるソ連が崩壊したことで、貿易・経済援助などが激減。経済を立て直しのための政策見直しを余儀なくされる。こうした背景から90年代、外貨獲得の手段として、キューバ政府は観光業に注力。外国人観光客を意識した観光リゾートの開発に着手する。開発にあたっては、さまざまな外国企業と連携。そのうちの一社が、当局の株主の一であり、スペインのカナリア諸島に本拠を置くMartinónであった。Martinónの協力を得て、ハバナの東140キロの地点に、現在キューバ随一のビーチリゾートとなっている「バラデロ」の開発がスタート。バラデロの水道整備とその運用にさいして、Martinónは、同じくカナリア諸島で事業を展開するスペインの民間水道会社Canaragua（Agbarの子会社）と提携した。このときの両者の協力関係が、のちのハバナでの事業展開につながっていくことになる。

□4 当局の設立へ

バラデロの水道整備によってキューバ政府の信頼を得たCanaraguaとMartinónに対して、政府はハバナ州における水道施設の整備とその運用を依頼する。ただし、当時依頼された事業対象区域は、現在の8市ではなく、州西部の3市のみであった。



世界遺産「オールド・ハバナ」にあるサン・クリストバル大聖堂（ハバナ大聖堂）

西部3市の水道事業が首尾よく進展したことを受けて、1999年、キューバ政府とAgbar、Martinónの3者は、当局の設立に関する協定を締結。署名式は、キューバの代表団をバルセロナに招いて執り行われた。2000年1月17日、協定にもとづき当局が誕生。事業開始は同年4月1日。コンセッションの契約期間は25年間。ハバナ州にある全15市のうち、8市における上下水道事業の包括運営委託である。本契約では、将来的に事業対象区域を8市以外にも拡大する権利を認められているが、2015年時点では8市のみにとどまっている。なお、ハバナへの設

備投資に際しては、スペイン政府からも貸与型の資金援助が行われた。

2015年、フランスの水企業スエズが、Agbarの全株式を取得。現在、AgbarとCanaraguaは、ともにスエズの子会社となっている。

1. Agua de La Habana. "Nuestra Empresa." <http://www.ahabana.co.cu/?q=nuestra-empresa>
 2. Agua de La Habana. "Ciclo Integral del Agua." <http://www.ahabana.co.cu/?q=ciclo-integral-agua>
 3. M. Schiffer. "Water, Politics and Money: A Reality Check on Privatization." 2015. Springer International Publishing Switzerland.
 4. 後藤政子. "キューバ現代史 革命から対米関係改善まで." 2016. 明石書店.

出典